

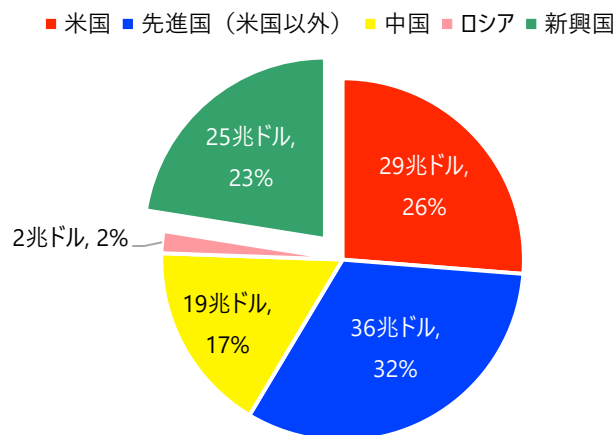
第2章 重要性を増す新興国経済

第1節 存在感を増す新興国経済

世界経済がこれまで述べたような環境変化に直面するなか、新興国経済の重要性が高まっている。本章では、こうした新興国経済の側面について整理を行う³⁹。国ごとの詳細な分析は第3章で行う。

最初に経済規模について、IMFによると2024年の世界のGDPのうち、米国が26%、米国以外の先進国が32%、中国・ロシアが19%を占めているのに対し、新興国は23%を占めている（第1-2-1-1図）。

第1-2-1-1図 世界の名目GDPの国地域別シェア（2024）

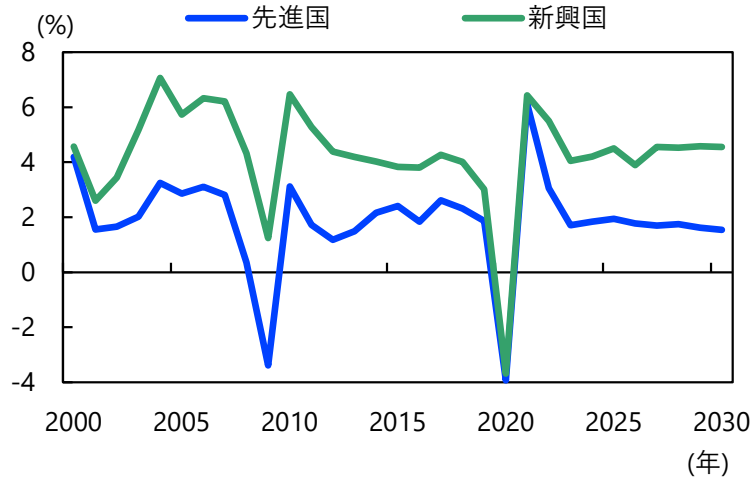


資料：IMF「WEO」（2026年4月）から作成。

新興国経済の特徴の一つは、高い成長率である。第3章で個別の国について分析をするが、ここでは、新興国全体の動向について確認をする。第1-2-1-2図は先進国と新興国の実質GDP成長率の推移を示しており、新興国が先進国よりも高い成長率を記録してきたことが分かる。また、IMFの予測によれば、2030年にかけて、新興国が先進国よりも高い成長率を記録することが予測されている。

³⁹ 本章ではIMF World Economic Outlookにおいて「Emerging market and developing economies」に該当する国・地域から中国とロシアを除いた153の国・地域を新興国として分析をしている。なお、本節で使用している図表において、データ制約によってデータが入手できない国・地域があるため、全ての図表について新興国の集計の内訳が同じではない。先進国は、IMF World Economic Outlookにおける「Advanced economies」に該当する国・地域を「先進国」として分析している。

第1-2-1-2 図 各地域の実質 GDP 成長率



備考：実質 GDP 成長率を GDP（PPPドル建）で加重平均して算出（IMF の地域別成長率の算出方法を参考）。
2024 年まで実績、2025 年から 2030 年まで IMF 予測値。

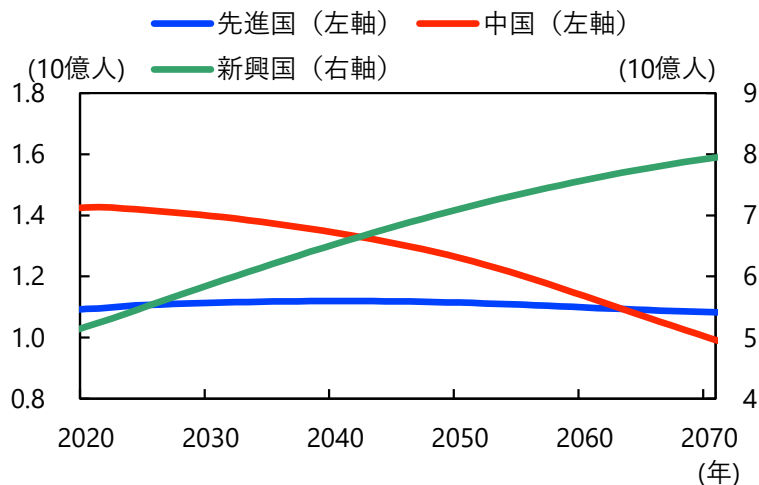
資料：IMF 「WEO」(2026 年 4 月) から作成。

実質 GDP は、人口と一人当たり実質 GDP に依存する。以下では、新興国の人口の動向、一人当たり実質 GDP、及び消費面のデータを概観する。

最初に人口の動向について、第 1-2-1-3 図は、国連人口局の人口の中位推計を示している。第 1-2-1-3 図によれば、新興国の人口成長は著しく、先進国との差が拡大していくことが予測されている。

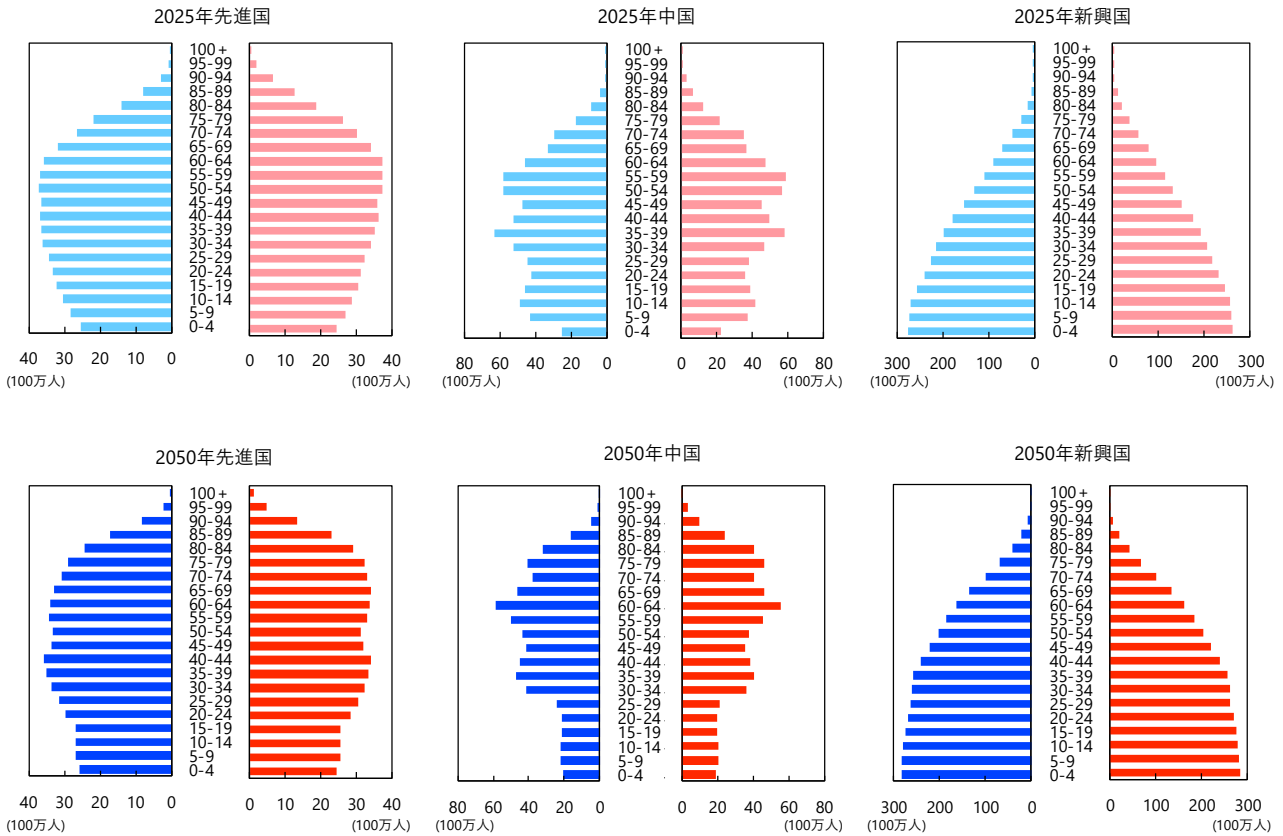
人口増加と関連して、若年層の人口比率が高い点も新興国の人口構造の特徴の一つである。第 1-2-1-4 図は先進国、中国、新興国の人口構造の推定を示している。第 1-2-1-4 図によれば、新興国は若年層の人口比率が高い。

第1-2-1-3 図 先進国・中国・新興国の人口予測



資料：国連「World Population Prospects 2024」から作成。

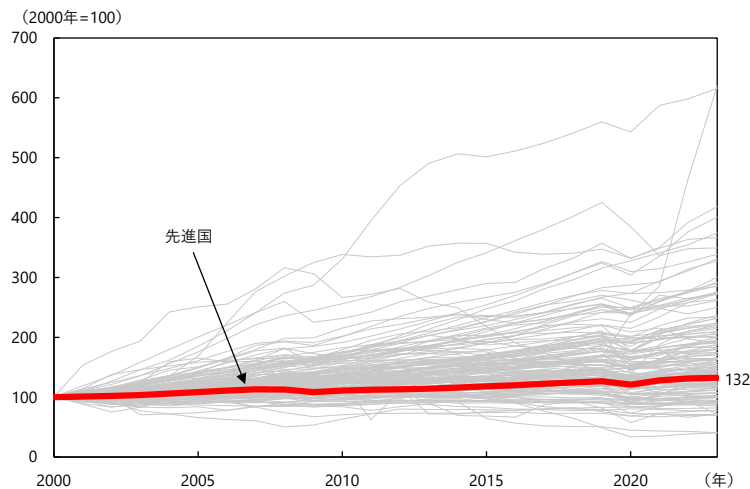
第 1-2-1-4 図 各国各地域の人口ピラミッド（5 歳刻み）



資料：国連「World Population Prospects 2024」から作成。

次に、第 1-2-1-5 図は一人当たり GDP の動向を示している。2000 年から 2023 年までの新興国と先進国の一人当たり GDP（実質 PPP ドル）を見ると、先進国は 23 年間で 32% 上昇しているが、新興国のうち 95 の国・地域において先進国平均を上回るペースで上昇している。こうした先進国を上回る一人当たり実質 GDP の成長は、先進国へのキャッチアップを示している。

第 1-2-1-5 図 先進国平均と新興国の一人当たり GDP（実質 PPP ドル）



資料：IMF「WEO」（2026年4月）から作成。

一人当たり GDP は一人当たりの所得という側面を持つことから、一人当たり GDP の成長は、消費市場としての魅力にもつながる。参考として、第 1-2-1-6 表は中国における耐久財の普及率を示している。第 1-2-1-6 表によれば、経済成長とともに冷蔵庫、洗濯機、カラーテレビ、エアコンといった家電製品が都市部において普及し、その後農村部での普及が進んだ。自動車についても、都市部で普及し、その後農村部で普及したことが分かる。パソコンや携帯電話など IT 製品についても、同様の傾向が見てとれる。

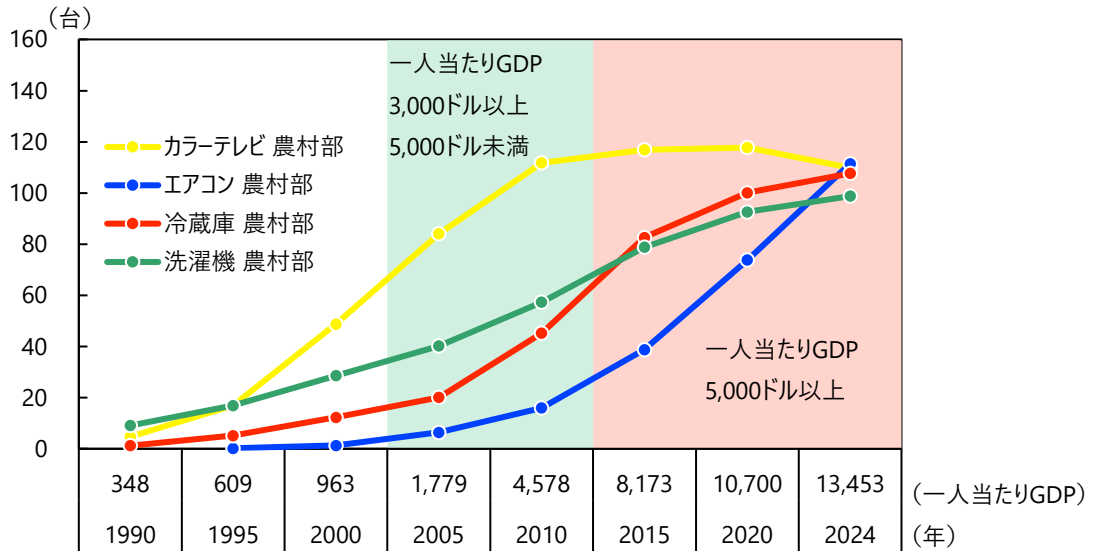
第 1-2-1-6 表 中国の一人当たり GDP と耐久財普及率（100 世帯当たり保有数）

(年)		1990	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2024
	(一人当たりGDP、名目ドル)	348	609	963	1,779	4,578	8,173	10,700	13,453
冷蔵庫	都市部	42.3	66.2	80.1	90.7	96.6	94.0	103.1	102.9
	農村部	1.2	5.2	12.3	20.1	45.2	82.6	100.1	107.7
洗濯機	都市部	78.4	89.0	90.5	95.5	96.9	92.3	99.7	99.4
	農村部	9.1	16.9	28.6	40.2	57.3	78.8	92.6	98.8
カラーテレビ	都市部	59.0	89.8	116.6	134.8	137.4	122.3	123.0	108.0
	農村部	4.7	16.9	48.7	84.1	111.8	116.9	117.8	109.9
(白黒テレビ)	農村部	39.7	63.8	53.0	21.8	6.4	-	-	-
エアコン	都市部	0.3	8.1	30.8	80.7	112.1	114.6	149.6	175.7
	農村部	-	0.2	1.3	6.4	16.0	38.8	73.8	111.5
電子レンジ	都市部	-	-	17.6	47.6	59.0	53.8	56.5	-
	農村部	-	-	-	-	-	15.0	19.7	-
自動車	都市部	-	-	0.5	3.4	13.1	30.0	44.9	57.3
	農村部	-	-	-	-	-	13.3	26.4	41.7
バイク（ガソリンエンジン）	都市部	1.9	6.3	18.8	25.0	22.5	22.7	18.2	13.6
	農村部	0.9	4.9	21.9	40.7	59.0	67.5	53.6	41.0
バイク（電動アシスト）	都市部	-	-	-	-	-	45.8	62.0	70.5
	農村部	-	-	-	-	-	50.1	73.1	89.1
パソコン	都市部	-	-	9.7	41.5	71.2	78.5	72.9	58.7
	農村部	-	-	-	-	-	25.7	28.3	23.2
携帯電話	都市部	-	-	19.5	137.0	188.9	223.8	248.7	241.3
	農村部	-	-	4.3	50.2	136.5	226.1	260.9	272.6

資料：中国統計年鑑及び IMF 「WEO」(2026 年 4 月) から作成。

経済産業省(2013、2017)によれば、一人当たり GDP が 3,000 ドルや 5,000 ドルに差し掛かると冷蔵庫・洗濯機・エアコンなど耐久消費財の普及が進むという経験則があるとされる。中国で一人当たり GDP が 3,000 ドルを超えたのは 2008 年(3,504 ドル)、5,000 ドルを超えたのは 2011 年(5,652 ドル)であり、農村部ではそうした時期に冷蔵庫とエアコンの普及率が高まっている傾向が見られる(第 1-2-1-7 図)。なお、カラーテレビと洗濯機はこれらの所得水準に達する前から普及が進んでいる。

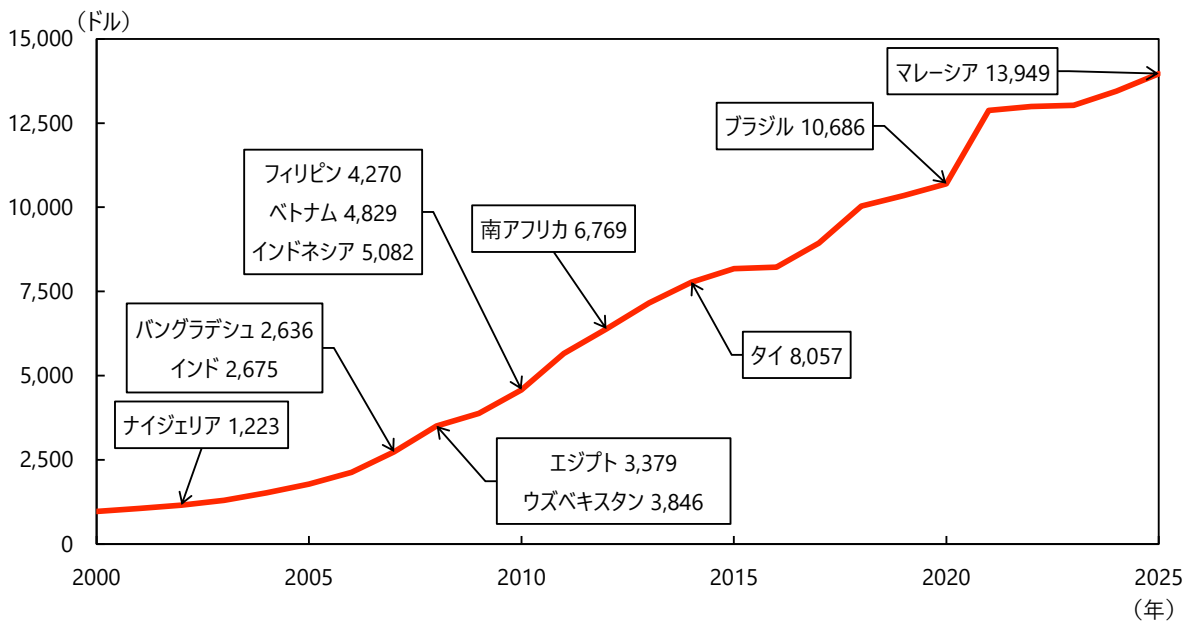
第1-2-1-7 図 中国の一人当たり GDP と農村部での家電製品普及率



資料：中国統計年鑑及びIMF「WEO」（2026年4月）から作成。

中国の一人当たり GDP の推移と 2025 年の新興国の一人当たり GDP（IMF 予測値）を比較すると、中国の農村部で冷蔵庫や洗濯機といった家電製品が普及した一人当たり GDP の 3,000 ドル、5,000 ドルといった水準に、現在バングラデシュ、インド、エジプト、ウズベキスタン、フィリピン、ベトナム、インドネシアといった国々が接近していることが分かる（第1-2-1-8 図）。耐久財の普及には国ごとの政策支援など様々な要因が影響すると考えられるものの、人口の規模も相まって、こうした国々での一層の消費市場の拡大が期待される。

第1-2-1-8 図 中国と新興国の一人当たり名目 GDP（2025年、ドル）

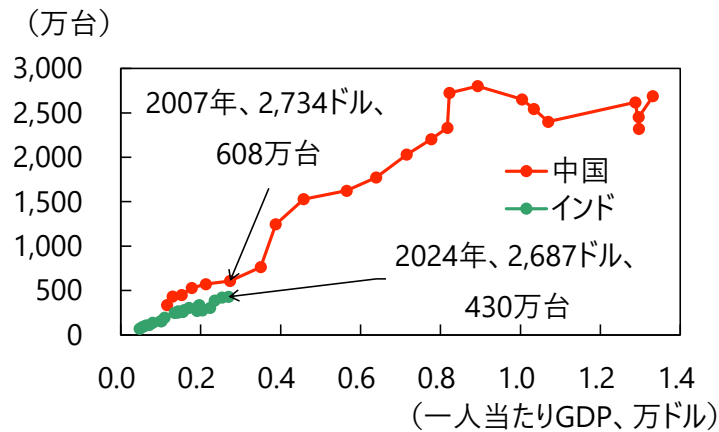


備考：グラフ中矢印は新興国の一人当たり GDP と最も近い中国の一人当たり GDP（実績）を指している。

資料：IMF「WEO」（2026年4月）から作成。

最後に、自動車については、総人口が近い中国とインドの一人当たり GDP と国内新車販売台数を比較すると、2024年のインドの所得と新車販売台数は、2007年時点の中国の所得と新車販売台数に近い（第1-2-1-9図）。その後、中国では5年後の2012年には1,773万台、10年後の2022年には2,319万台まで新車販売台数は増加した。中国とインドでは道路インフラなど様々な違いがあると見られるものの、人口と所得の面からみれば、インドの自動車市場の拡大が期待される。

第1-2-1-9 図 中国とインドの一人当たりGDPと国内新車販売台数



資料：Haver から合同会社デロイトトーマツ「令和7年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（サプライチェーンの強靱化及び国際競争力の強化に向けた調査研究）」作成。